

◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成21年)は、1,995億円です。部門別にみると野菜が952億円で第6位、花きが173億円で第5位、麦類が18億円で第6位など、全国でもトップクラスです。

麦類 18億円(全国第6位)

参考データ<小麦(21年産)>	
産出額	14億円(全国第5位)
作付面積	6,130ha(全国第6位)
収穫量	18,000t(全国第6位)

果実 76億円(全国第30位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	49億円	5位	12,800t	8位
ぶどう	12億円	19位	1,620t	23位
くり	3億円	6位	767t	6位

茶(生葉) 14億円(全国第8位)

参考データ<茶(21年産)>	
栽培面積	1,060ha(全国第8位)
収穫量(生葉)	3,840t(全国第11位)

野菜 952億円(全国第6位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	196億円	1位	65,200t	2位
ほうれんそう	132億円	1位	32,500t	2位
さといも	51億円	1位	16,700t	3位
こまつな	43億円	1位	17,200t	1位
えだまめ	40億円	2位	6,080t	3位
かぶ	15億円	2位	18,500t	2位
きゅうり	123億円	3位	49,600t	4位
ブロッコリー	36億円	3位	16,400t	2位
なす	25億円	9位	10,700t	9位
トマト	56億円	11位	16,400t	14位
いちご	48億円	11位	4,090t	11位

*このほかにも、にんじん、だいこん、スイートコーン、レタス、はくさいなど多くの品目が生産されています。

花き 173億円(全国第5位)

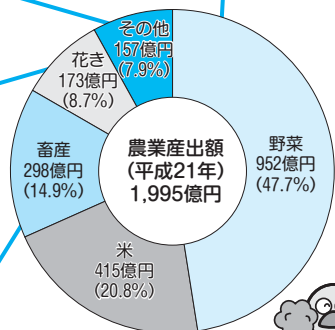
参考データ<主な品目の産出額及び出荷量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	31億円	2位	2,660万本	1位
洋ラン(鉢物)	21億円	3位	103万鉢	4位
ハンジュー(花壇苗)	7億円	1位	1,230万本	2位

畜産 298億円(全国第27位)

参考データ<主な畜種の産出額及び飼養頭羽数(21年産)>				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	85億円	20位	13,800頭	21位
肉用牛	35億円	32位	21,400頭	31位
豚	67億円	22位	138,900頭	21位
採卵鶏	104億円	18位	276万羽	21位

*飼養頭羽数は平成21年2月1日現在

*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養羽数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。



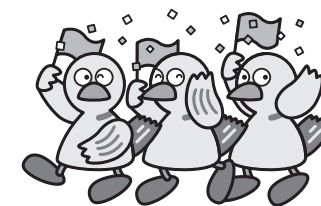
米 415億円(全国第17位)

参考データ<水稲(21年産)>	
作付面積	35,700ha(全国第16位)
収穫量	177,400t(全国第18位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省

VI 地方行政

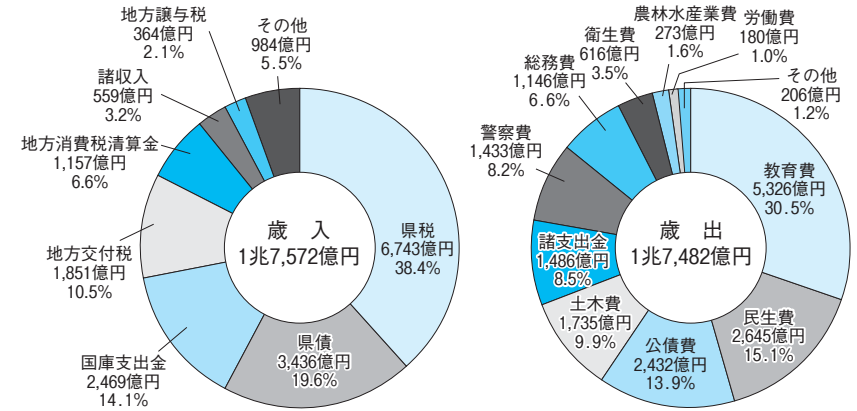
項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,591,601百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,582,133百万円	7
経常収支比率	95.8%	26
財政力指数	0.76926	6
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	12.1人	1



57 決算

一般会計決算構成比(平成21年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 045 817		17 928 049		47 348 951		265 896	
北海道	2 501 128	3	621 053	8	2 498 080	3	583	45
青森県	706 890	25	151 973	29	697 888	25	2 414	34
岩手県	677 372	26	137 531	32	664 216	27	4 339	18
宮城県	795 589	17	291 655	14	783 454	17	5 067	14
秋田県	607 045	29	108 216	42	596 789	29	6 170	8
山形県	554 863	34	122 924	36	548 266	34	3 656	20
福島県	840 489	14	251 691	21	833 848	14	2 532	31
茨城県	1 033 793	12	412 216	11	1 026 417	12	1 886	36
栃木県	750 850	21	288 529	15	737 098	21	5 958	10
群馬県	787 437	18	260 612	20	773 680	18	5 451	12
埼玉県	1 591 601	7	836 115	5	1 582 133	7	5 411	13
千葉県	1 529 566	8	759 397	6	1 520 571	8	4 554	16
東京都	7 077 428	1	3 209 260	1	6 911 264	1	95 078	1
神奈川県	1 806 770	6	1 252 413	4	1 795 773	6	4 122	19
新潟県	1 131 268	10	286 607	16	1 107 256	11	3 237	23
富山県	536 679	35	143 378	30	522 837	35	1 040	38
石川県	525 304	36	157 056	27	517 821	36	796	42
福井県	464 298	42	118 447	38	457 839	40	3 611	21
山梨県	467 301	41	120 476	37	451 526	42	2 423	33
長野県	826 278	16	262 961	19	815 703	16	4 566	15
岐阜県	761 611	20	263 785	18	748 802	20	6 706	7
静岡県	1 123 392	11	569 773	10	1 111 224	10	7 069	6
愛知県	2 305 837	4	1 341 868	2	2 288 774	4	8 925	4
三重県	675 697	28	266 970	17	655 496	28	3 220	25
滋賀県	500 892	39	193 030	23	496 959	39	1 007	39
京都府	827 381	15	351 766	13	823 392	15	273	46
大阪府	2 708 513	2	1 281 342	3	2 685 590	2	11 877	2
兵庫県	1 981 590	5	699 867	7	1 968 992	5	130	47
奈良県	459 162	43	139 144	31	450 260	43	870	40
和歌山県	509 656	38	110 411	41	500 487	38	3 149	26
鳥取県	346 154	47	61 194	47	333 212	47	8 817	5
島根県	516 831	37	76 579	45	507 095	37	2 681	28
岡山県	720 376	23	246 774	22	714 845	23	781	43
広島県	910 996	13	384 717	12	902 757	13	2 448	32
山口県	676 532	27	182 561	24	665 227	26	3 539	22
徳島県	470 436	40	87 671	44	454 774	41	4 408	17
香川県	420 653	46	128 968	34	410 890	46	5 987	9
愛媛県	596 718	30	159 760	26	591 691	30	669	44
高知県	423 480	44	70 822	46	415 595	44	2 619	29
福岡県	1 506 574	9	598 628	9	1 476 349	9	1 746	37
佐賀県	423 415	45	99 425	43	414 144	45	3 228	24
長崎県	716 043	24	129 108	33	698 591	24	832	41
熊本県	741 483	22	181 775	25	724 825	22	9 227	3
大分県	579 943	32	126 911	35	566 687	32	2 685	27
宮崎県	571 924	33	111 640	40	561 533	33	2 587	30
鹿児島県	769 438	19	156 321	28	760 038	19	5 491	11
沖縄県	589 141	31	114 729	39	578 264	31	2 030	35



注)1億円未満切捨て。
資料：県会計管理課

歳入総額・歳出総額ともに前年度を上回る

県会計管理課によると、平成21年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,572億円、歳出総額が1兆7,482億円で、歳入は450億円(2.6%)、歳出は444億円(2.6%)ともに前年度を上回り、実質収支は41億円の黒字を確保しました。

県税収入は前年度より14.0%減少

主な歳入の状況は、県税収入が6,743億円で、前年度より1,094億円(14.0%)減少しました。これは、世界的な経済の停滞に伴う企業収益の悪化などにより、法人県民税・法人事業税を中心に、ほとんどの税目で減収となったことによります。県債収入は3,436億円で歳入の19.6%を占めており、税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債などの特例債が増加したことにより、273億円(8.7%)増加しました。

また、地方交付税は1,851億円で、県税収入が減少したことなどにより、49億円(2.8%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,645億円で、保育所整備の推進や介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどにより、538億円(25.5%)増加しました。衛生費は616億円で、新型インフルエンザ対策や地域医療再生基金への積立てなどにより、92億円(17.6%)増加しました。労働費は180億円で、雇用創出のための市町村補助や緊急雇用創出基金への積立てなどにより、39億円(27.8%)増加しました。

一方、公債費は2,432億円で、県債の元金償還の減少などにより、533億円(18.0%)減少しました。

平成20年度実質収支額は54億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成20年度普通会計決算の歳入は1兆5,916億円、歳出は1兆5,821億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は54億円の黒字でした。

資料出所 *1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
*2 「都道府県財政指数表」総務省

調査時点又は期間 調査周期
平成20年度 毎年
平成20年度 毎年

58 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28 173 826		0.52062		95.3		48 757 095	
北海道	1 398 261	4	0.40141	31	96.1	23	2 510 439	3
青森県	382 192	26	0.32722	38	99.7	2	700 776	24
岩手県	389 828	25	0.31357	39	92.6	39	693 761	26
宮城県	468 917	17	0.54295	19	94.0	32	814 406	17
秋田県	329 171	30	0.29740	43	91.3	43	626 543	29
山形県	329 129	31	0.33743	36	94.3	30	589 947	31
福島県	484 092	16	0.46171	25	96.6	19	850 190	15
茨城県	600 648	11	0.67609	8	96.0	24	1 045 192	12
栃木県	424 699	20	0.65570	9	98.8	5	777 999	19
群馬県	414 490	23	0.61365	15	97.8	10	799 239	18
埼玉県	1 067 362	6	0.76926	6	95.8	26	1 648 435	7
千葉県	941 923	8	0.80058	5	97.8	10	1 549 420	8
東京都	4 274 349	1	1.40598	1	84.1	47	6 509 841	1
神奈川県	1 267 416	5	0.96267	3	97.8	10	1 797 458	6
新潟県	586 338	12	0.43743	26	93.7	34	1 132 895	10
富山県	285 984	38	0.48154	23	97.0	16	543 470	35
石川県	299 471	36	0.48366	22	96.7	18	495 094	38
福井県	249 908	44	0.42450	29	91.6	42	492 489	39
山梨県	257 226	42	0.43727	27	93.1	38	462 144	41
長野県	505 857	15	0.48560	20	93.4	37	844 803	16
岐阜県	452 335	19	0.54638	18	99.1	3	731 462	21
静岡県	704 405	10	0.76583	7	92.5	40	1 104 527	11
愛知県	1 446 527	3	1.09710	2	89.1	45	2 136 489	5
三重県	408 927	24	0.61825	14	94.8	28	643 951	28
滋賀県	307 326	35	0.60806	16	95.7	27	486 841	40
京都府	507 118	14	0.65084	10	96.9	17	859 347	14
大阪府	1 510 480	2	0.82541	4	96.6	19	3 694 118	2
兵庫県	1 017 870	7	0.63054	11	99.1	3	2 277 426	4
奈良県	298 858	37	0.43690	28	96.4	21	460 645	42
和歌山県	279 128	39	0.33764	35	92.5	40	532 716	37
鳥取県	207 567	47	0.26885	45	90.6	44	330 793	47
島根県	275 716	40	0.24228	47	93.7	34	536 115	36
岡山県	418 897	21	0.57053	17	97.9	9	698 208	25
広島県	573 287	13	0.62862	13	93.7	34	911 388	13
山口県	368 348	27	0.47950	24	95.9	25	687 553	27
徳島県	252 625	43	0.32895	37	97.8	10	451 551	43
香川県	248 706	45	0.48497	21	97.3	15	418 421	46
愛媛県	347 729	29	0.42239	30	94.1	31	589 871	32
高知県	262 158	41	0.25096	46	98.6	6	422 504	45
福岡県	883 333	9	0.62905	12	96.2	22	1 532 916	9
佐賀県	243 869	46	0.34136	34	89.0	46	442 524	44
長崎県	367 955	28	0.29637	44	98.3	7	705 422	23
熊本県	418 258	22	0.39524	32	99.8	1	716 856	22
大分県	316 141	33	0.37281	33	98.0	8	580 900	33
宮崎県	314 807	34	0.31222	41	94.5	29	568 076	34
鹿児島県	457 900	18	0.31231	40	97.5	14	760 442	20
沖縄県	326 296	32	0.30012	42	93.8	33	591 492	30

資料出所
*1~3 「都道府県決算状況調」総務省HP
*4 「都道府県展望」全国知事会

調査時点又は期間
平成20年度
平成22年度

調査周期
毎年
毎年

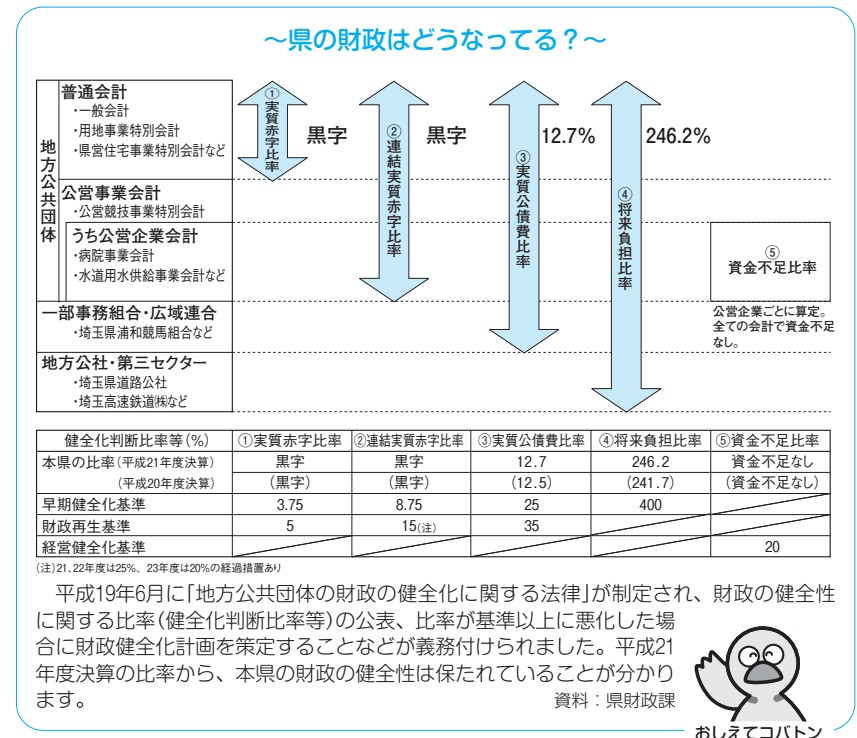
財政力指数 6年連続の上昇

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成18~20年度)の平均値である平成20年度の財政力指数は、0.76926で全国第6位でした。法人2税の増加による基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費や公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は6年連続で上昇しています。

経常収支比率は95.8%

県税や地方税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の96.2%から95.8%に低下しました。「都道府県展望」によると、平成22年度当初普通会計予算は、1兆6,484億円で前年度より1.7%増加しました。

※表*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。



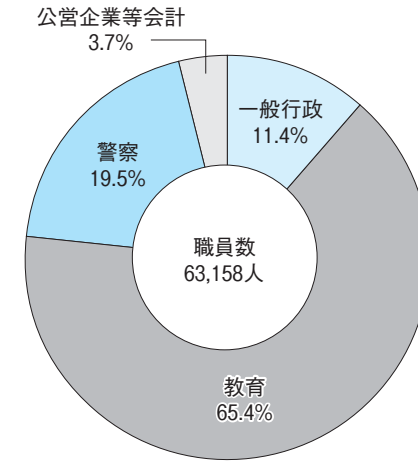
59 都道府県職員

単 位	*1		*2		*3		*4	
	職員数 (一般行政部門)		県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		職員数 (教育部門)		職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	241 677		23.8		904 418		281 309	
北海道	14 051	2	38.7	43	48 616	3	11 796	8
青森県	4 143	25	29.4	24	12 906	28	2 602	30
岩手県	4 046	27	30.0	28	13 064	27	2 429	33
宮城県	4 854	16	36.7	41	18 215	15	4 186	15
秋田県	3 638	34	32.8	33	9 651	36	2 313	35
山形県	4 266	22	36.2	38	10 422	32	2 308	36
福島県	5 488	12	26.7	19	18 026	16	3 722	21
茨城県	5 174	15	17.3	6	23 156	11	5 237	13
栃木県	4 593	18	22.9	12	15 762	21	3 734	20
群馬県	3 997	29	19.9	8	15 881	20	3 813	18
埼玉県	7 207	7	12.1	1	41 314	6	12 322	6
千葉県	7 092	9	13.5	2	39 302	7	12 595	5
東京都	18 926	1	15.0	3	62 438	1	46 721	1
神奈川県	7 492	6	23.4	13	48 444	4	16 844	3
新潟県	6 001	10	37.7	42	20 457	12	4 556	14
富山県	3 479	37	31.6	30	8 969	39	2 244	39
石川県	3 444	38	29.6	25	9 284	38	2 287	37
福井県	2 935	46	36.2	39	7 788	45	1 990	41
山梨県	3 082	44	35.6	36	8 389	40	1 925	43
長野県	5 275	14	24.4	15	18 247	14	3 797	19
岐阜県	4 196	23	20.1	9	16 320	18	3 858	17
静岡県	5 715	11	25.2	17	25 105	10	6 849	11
愛知県	8 776	3	17.3	5	46 741	5	14 057	4
三重県	4 408	20	23.8	14	14 689	24	3 399	25
滋賀県	3 134	42	22.6	10	11 612	31	2 516	31
京都府	4 189	24	35.9	37	17 195	17	7 037	10
大阪府	8 314	4	15.6	4	51 855	2	22 957	2
兵庫県	7 172	8	17.6	7	36 878	8	12 173	7
奈良県	3 238	41	22.9	11	9 685	35	2 728	29
和歌山県	3 552	35	34.3	35	9 414	37	2 476	32
鳥取県	3 058	45	51.3	47	6 000	47	1 422	47
島根県	3 441	39	47.5	46	7 853	44	1 782	46
岡山県	4 084	26	32.6	32	15 080	22	3 913	16
広島県	4 727	17	27.8	22	19 509	13	5 643	12
山口県	4 022	28	27.4	21	12 170	30	3 459	23
徳島県	3 292	40	41.3	44	7 573	46	1 823	45
香川県	2 769	47	27.3	20	8 257	42	2 050	40
愛媛県	3 894	31	26.7	18	12 782	29	2 794	28
高知県	3 497	36	45.2	45	8 198	43	1 888	44
福岡県	7 941	5	29.8	27	31 261	9	11 348	9
佐賀県	3 130	43	36.4	40	8 273	41	1 934	42
長崎県	4 303	21	29.6	26	13 119	26	3 494	22
熊本県	4 564	19	24.8	16	14 746	23	3 432	24
大分県	3 883	32	32.1	31	10 364	33	2 355	34
宮崎県	3 841	33	33.3	34	10 143	34	2 282	38
鹿児島県	5 396	13	31.3	29	16 005	19	3 354	26
沖縄県	3 958	30	28.1	23	13 260	25	2 865	27

資料出所 *1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP
*2 県改革推進課

調査時点又は期間 調査周期
平成22年4月1日 毎年
平成22年4月1日 毎年

部門別職員数構成比(平成22年4月1日現在)



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成22年4月1日現在の総職員数は、前年より497人減少して63,158人でした。

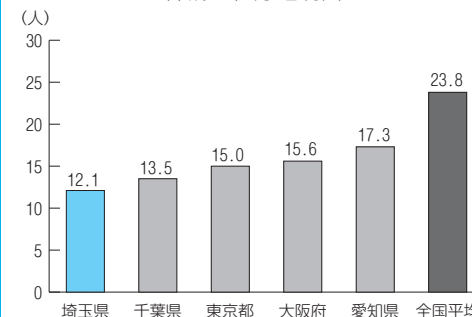
この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政部門7,207人(前年比265人減)、教育部門41,314人(同377人減)、警察部門12,322人(同75人増)、公営企業等会計部門2,315人(同70人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成21年4月1日現在の12.6人からさらに減少し、12.1人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、順位は、数値の小さいものを1位として順位付けています。

~目指しています!「最小・最強の県庁」~

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門) (平成22年4月1日現在)



本県では、「役割分担」からの改革、「事業手法」からの改革、「実施体制」からの改革という、三つの改革を進めており、もっと小さくもっと賢い「最小・最強の県庁」と、夢と希望にあふれた「ゆとりとチャンスの埼玉」の実現を目指しています。効率的な行政運営を進めるため、平成23年度には県民1万人当たりの職員数が11人台となるよう、職員数の削減を進めています。



おしえてコバトン